

連結貸借対照表

令和3年3月31日現在

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	82,080	固定負債	38,878
有形固定資産	76,161	地方債	30,644
事業用資産	34,165	長期未払金	0
土地	14,947	退職手当引当金	3,170
立木竹	488	損失補償等引当金	0
建物	43,136	その他	5,064
建物減価償却累計額	-25,191	流動負債	3,377
工作物	383	1年内償還予定地方債	2,633
工作物減価償却累計額	-149	未払金	253
船舶	0	未払費用	12
船舶減価償却累計額	0	前受金	1
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	235
航空機	0	預り金	233
航空機減価償却累計額	0	その他	10
その他	47	負債合計	42,255
その他減価償却累計額	-7	【純資産の部】	
建設仮勘定	513	固定資産等形成分	85,983
インフラ資産	41,102	余剰分(不足分)	-39,156
土地	4,741	他団体出資等分	87
建物	1,628		
建物減価償却累計額	-385		
工作物	63,507		
工作物減価償却累計額	-31,684		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,295		
物品	2,703		
物品減価償却累計額	-1,810		
無形固定資産	897		
ソフトウェア	16		
その他	881		
投資その他の資産	5,021		
投資及び出資金	406		
有価証券	7		
出資金	399		
その他	0		
長期延滞債権	392		
長期貸付金	12		
基金	4,225		
減債基金	300		
その他	3,925		
その他	0		
徴収不能引当金	-15		
流動資産	7,078		
現金預金	2,467		
未収金	189		
短期貸付金	22		
基金	3,881		
財政調整基金	3,378		
減債基金	503		
棚卸資産	56		
その他	476		
徴収不能引当金	-13		
繰延資産	11		
資産合計	89,169	純資産合計	46,914
		負債及び純資産合計	89,169

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	46,047
業務費用	12,935
人件費	4,542
職員給与費	3,537
賞与等引当金繰入額	244
退職手当引当金繰入額	192
その他	569
物件費等	7,809
物件費	4,343
維持補修費	913
減価償却費	2,553
その他	0
その他の業務費用	584
支払利息	214
徴収不能引当金繰入額	15
その他	354
移転費用	33,113
補助金等	27,833
社会保障給付	4,197
その他	1,083
経常収益	2,257
使用料及び手数料	1,697
その他	560
純経常行政コスト	43,791
臨時損失	51
災害復旧事業費	32
資産除売却損	15
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3
臨時利益	178
資産売却益	137
その他	41
純行政コスト	43,663

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,804	80,646	-34,842	0
純行政コスト(△)	-43,663		-43,650	-13
財源	43,224		43,224	0
税収等	20,249		20,249	0
国県等補助金	22,975		22,975	0
本年度差額	-439		-426	-13
固定資産等の変動(内部変動)		1,437	-1,437	
有形固定資産等の増加		3,646	-3,646	
有形固定資産等の減少		-2,569	2,569	
貸付金・基金等の増加		1,086	-1,086	
貸付金・基金等の減少		-726	726	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	14	14		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	-4	-43	-61	100
その他	1,539	3,927	-2,388	0
本年度純資産変動額	1,110	5,336	-4,313	87
本年度末純資産残高	46,914	85,983	-39,156	87

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,474
業務費用支出	10,219
人件費支出	4,355
物件費等支出	5,336
支払利息支出	214
その他の支出	314
移転費用支出	33,255
補助金等支出	27,833
社会保障給付支出	4,197
その他の支出	1,225
業務収入	43,357
税収等収入	20,151
国県等補助金収入	20,926
使用料及び手数料収入	1,764
その他の収入	516
臨時支出	36
災害復旧事業費支出	32
その他の支出	3
臨時収入	16
業務活動収支	-137
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,648
公共施設等整備費支出	3,653
基金積立金支出	977
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1
その他の支出	18
投資活動収入	3,015
国県等補助金収入	2,098
基金取崩収入	687
貸付金元金回収収入	12
資産売却収入	137
その他の収入	82
投資活動収支	-1,633
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,549
地方債償還支出	2,645
その他の支出	903
財務活動収入	5,468
地方債発行収入	4,577
その他の収入	891
財務活動収支	1,919
本年度資金収支額	149
前年度末資金残高	2,051
比例連結割合変更に伴う差額	60
本年度末資金残高	2,260

前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	165
比例連結割合変更に伴う差額	-2
本年度末歳計外現金残高	207
本年度末現金預金残高	2,467

令和2年度決算 財務書類 注記(連結会計)

1. 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産:取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの:取得原価

取得原価が不明なもの:再調達原価

②無形固定資産:取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの:取得原価

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券

保有していません。

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの:保有していません。

イ 市場価格のないもの:取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの:保有していません。

イ 市場価格のないもの:出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、(株)道の駅南国については最終仕入原価法によっています。

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産:定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 3年～50年

工作物 6年～75年

物品 2年～18年

②無形固定資産:定額法

ソフトウェアについては、当市における見込み利用期間(5年)に基づく定額法によっています。

(5)引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)。

なお現金には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(10)連結対象団体(会計)の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3. 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
香美郡殖林組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.135%
香南斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	38.968%
香南清掃組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.429%
高知県広域食肉センター事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.481%
高知縣市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.055%
南国・香南・香美租税債権管理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.131%
こうち人づくり広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.481%
高知県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	6.185%
南国市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(株)道の駅南国	第三セクター等	全部連結	—
(株)南国市産業振興機構	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体(出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25 %未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2)出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3)表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4)売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当資産はありません。